

2024年10月8日

ご投資家の皆さまへ

明治安田アセットマネジメント株式会社

明治安田クオリティ日本株オープン
信託終了（繰上償還）に係る書面決議の結果に関するお知らせ

拝啓 時下益々ご清祥のこととお慶び申し上げます。

また、平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、追加型証券投資信託 明治安田クオリティ日本株オープン（以下「当ファンド」ということがあります。）につきまして、2024年9月5日現在の受益者の皆さまを対象に、この信託終了（繰上償還）に関して、投資信託約款の規定に基づき書面による決議を行いました。

この結果、本書面決議は、議決権を行使することができる受益者の議決権の三分の二以上の賛成をもって可決されましたので、予定通り2024年10月30日をもって信託終了（繰上償還）を行います。

<繰上償還決定から償還までの運用について>

当該償還の日までの運用におきましては、繰上償還（信託終了）に向けて、組入資産の売却を行い資金化を図ってまいります。繰上償還決定から償還まで基準価額は変動いたしますが、繰上償還決定後は段階的に組入資産の資金化を進めてまいりますので、基準価額は投資対象資産の変動を反映しにくくなります。また、売却完了後は、基準価額は投資対象資産の変動を反映しなくなりますので、ご注意ください。

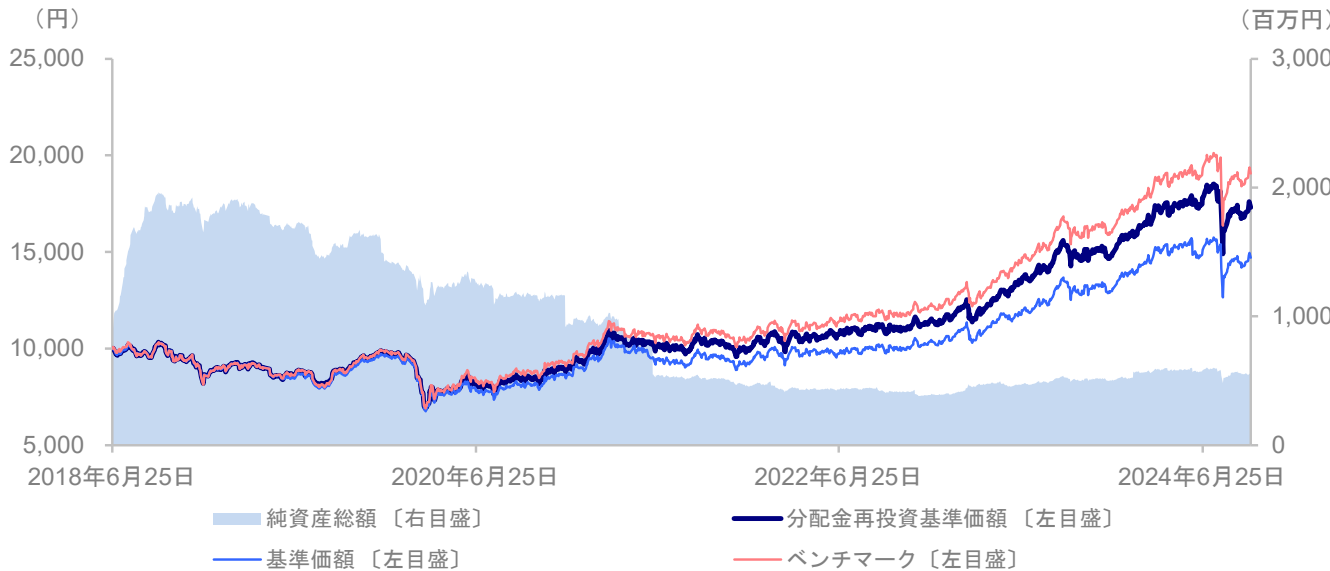
受益者の皆さまにおかれましては、当ファンドをご愛顧賜り厚く御礼申し上げます。

今後とも、何卒当社投資信託をお引立て頂きますようお願い申し上げます。

敬具

明治安田クオリティ日本株オープン
追加型投信／国内／株式

基準価額と純資産総額の推移



※ ベンチマークはS&P/JPX配当貴族指数(トータルリターン)です。設定日前日を10,000として指数化しています。

詳細等については後掲<ご参考>をご参照ください。

※ 基準価額は、運用管理費用(信託報酬)控除後の10,000口あたりの値です。

※ 分配金再投資基準価額は信託報酬控除後のものであり、分配金実績があった場合に税引前分配金を再投資したものと
して算出しています。

ファンド概況

【概要】

設定日	2018年6月26日
償還日	2024年10月30日(繰上償還)
決算日	毎年6月5日 (休業日の場合は翌営業日)
信託報酬率	後記の「ファンドの費用・税金」参照

【基準価額および純資産総額】

	2024年8月末	2024年9月末
基準価額(円)	14,656	14,715
純資産総額(百万円)	568	548

【信託財産の状況】

	2024年8月末	2024年9月末
国内株式	99.1%	96.6%
短期金融資産等	0.9%	3.4%
合計	100.0%	100.0%
銘柄数	50	50

※ 上記比率は純資産総額に対する割合です。

【基準価額の騰落率】

	ファンド	ベンチマーク	差
1カ月前比	0.40%	0.52%	△0.12%
3カ月前比	△3.79%	△2.50%	△1.29%
6カ月前比	△0.39%	0.84%	△1.23%
1年前比	15.19%	17.44%	△2.25%
3年前比	66.90%	75.42%	△8.52%
設定来	73.17%	90.59%	△17.42%

※ 基準価額の騰落率は分配金再投資基準価額で算出しています。

【分配金の実績】

第1期	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期	第9期	設定来 累計
2019年6月	2020年6月	2021年6月	2022年6月	2023年6月	2024年6月	2025年6月	2026年6月	2027年6月	
150	180	350	230	380	480	—	—	—	1,770

※ 分配金は、10,000口あたりの税引前の金額(円)。分配金は増減したり、支払われないことがあります。

明治安田クオリティ日本株オープン
追加型投信／国内／株式

組入株式の状況

【組入上位10銘柄】

銘柄数 : 50

	銘柄名	業種	組入比率	予想配当 利回り
1	サンゲツ	一般消費財・サービス	2.9%	5.3%
2	日本曹達	素材	2.7%	4.8%
3	長谷エコーポレーション	一般消費財・サービス	2.6%	4.5%
4	セブン銀行	金融	2.4%	3.8%
5	丸井グループ	金融	2.4%	4.4%
6	東ソー	素材	2.3%	4.4%
7	飯田グループホールディングス	一般消費財・サービス	2.3%	4.1%
8	アマノ	情報技術	2.3%	3.3%
9	東亜合成	素材	2.3%	3.7%
10	日本新薬	ヘルスケア	2.2%	3.3%

※ 組入比率は純資産総額に対する割合です。

※ 予想配当利回りは、基準日時点で入手しうる会社発表の予想配当金を基に委託会社が独自に算出したものです。なお予想配当金が発表されていない、または未定の場合は、実績値を使用しています。また、ファンドの将来の分配金の支払い及び運用成果等を保証するものではありません。

【組入上位10業種】

	業種	組入比率
1	資本財・サービス	23.3%
2	素材	21.9%
3	金融	17.5%
4	一般消費財・サービス	14.8%
5	ヘルスケア	5.9%
6	情報技術	4.3%
7	不動産	3.3%
8	生活必需品	1.9%
9	コミュニケーション・サービス	1.8%
10	公益事業	1.8%

※ 組入比率は純資産総額に対する割合です。

※ 業種は、スタンダード&プアーズ(S&P)とMSCI Inc.が共同開発したGICS(世界産業分類基準)によるものです。

資産の利回り

組入株式予想配当利回り 4.2 %

※ 組入株式予想配当利回りは、基準日時点で入手しうる会社発表の予想配当金を基に委託会社が独自に算出したものです。なお予想配当金が発表されていない、または未定の場合は、実績値を使用しています。また、ファンドの将来の分配金の支払い及び運用成果等を保証するものではありません。

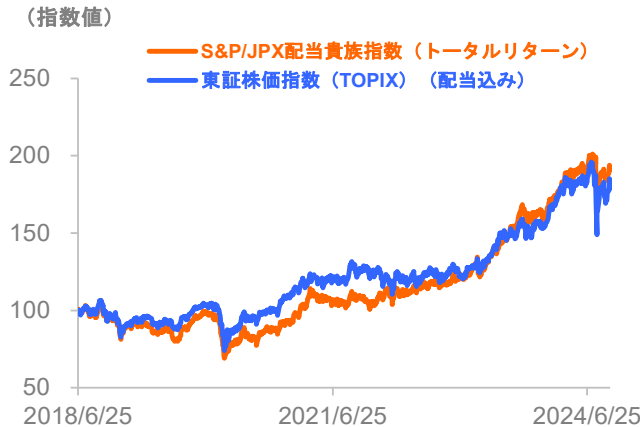
明治安田クオリティ日本株オープン

追加型投信／国内／株式

(参考情報)

設定日からの推移

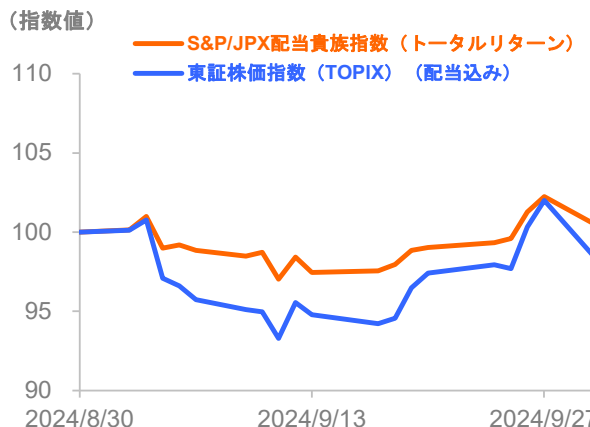
期間：2018年6月25日～2024年9月30日



* 設定日前日（2018年6月25日）を100として指数化しています。

過去1カ月間の推移

期間：2024年8月30日～2024年9月30日



* 前月末（2024年8月30日）を100として指数化しています。

※ S&P/JPX配当貴族指数（トータルリターン）（ベンチマーク）および東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の情報はあくまでも参考情報であり、当ファンドの運用実績ではありません。

※ 東証株価指数（TOPIX）（配当込み）は当ファンドのベンチマークではありません。

※ 東証株価指数（TOPIX）の指数値及びTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。

※ 出所：Bloomberg

市場動向・運用経過・今後の投資方針について

<市場動向>

国内株式相場は下落しました。上旬には、米国経済指標を受けた景気の先行き不透明感の広がりに加え、日米金利差縮小観測を受けて円高ドル安の動きも重しとなり、株式市場は軟調に推移しました。中旬以降は、FRB(米連邦準備制度理事会)が大幅利下げを決定し、日銀は今後の利上げ判断に時間的な余裕を示したことに加え、円高の動きが一服したことが輸出関連銘柄の支援材料となり、国内株式市場は堅調に推移して前月末比で上昇に転じる場面もありました。下旬には、自民党総裁選の事前予想や開票結果を受けて為替市場が乱高下する中、新総裁が掲げる金融関連の政策をめぐって先行き不透明感が高まり株式市場が急落したことから、前月末比では小幅な下落となりました。

<運用経過>

基準価額の騰落率は前月末比+0.40%となり、ベンチマークの騰落率を下回りました。個別銘柄では、日本ゼオンや日本新薬などの株価が上昇しプラスに寄与した一方、小野薬品工業や野村不動産ホールディングスなどの株価が下落しマイナスに影響しました。

当月は、銘柄の入れ替えを行わず、前月末のポートフォリオを維持しました。

■ ファンドの目的

明治安田クオリティ日本株オープンは、わが国の金融商品取引所に上場する株式を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長と安定的な収益の確保を目指して運用を行います。

■ ファンドの特色

● 特色①

主にわが国の金融商品取引所に上場する株式に投資を行います。

● 特色②

「S&P/JPX配当貴族指数(トータルリターン)」※をベンチマークとし、これを上回る投資成果の獲得を目指します。

※指数については、後述の<ご参考>をご参照ください。

● 特色③

「S&P/JPX配当貴族指数」構成銘柄および企業の成長性、バリュエーション、クオリティに着目し、良好なトータルリターンが期待される銘柄を投資対象とします。

- ◆わが国の金融商品取引所に上場する株式のうち、「S&P/JPX配当貴族指数」構成銘柄に加え、配当(利回り、安定性)、株価バリュエーション(PERなど)、信用リスク等のスクリーニングを行い、安定した配当収益や値上がり益が期待される銘柄を投資候補銘柄とします。
- ◆中長期的投資を見すえ、クオリティの高い良好な投資収益を獲得するために、企業のファンダメンタルズ分析を通じて、確信度の高い銘柄に投資を行います。

<ご参考>

- ◆S&P/JPX配当貴族指数(トータルリターン)とは、東証株価指数(TOPIX)の構成銘柄のうち、10年以上にわたり毎年増配しているか、または安定して配当を行っている最も配当利回りの高い企業のパフォーマンスを測定するように設計されている株価指数です。

	S&P/JPX配当貴族指数
対象市場	東京証券取引所(TOPIX構成銘柄)
構成(対象)銘柄※1	TOPIXの構成銘柄のうち、適格性基準(配当の成長性、配当性向、配当利回り等)を満たす銘柄を対象とします。リバランス参照日時点における直近12ヵ月の配当利回りに基づいて各銘柄をランク付けし、配当利回り順で上位30位を採用銘柄として選択します。目標構成銘柄の50位に達するまで、上位70位にランク付けされた既存の指数銘柄をランクの高い順に選択します。
算出方法※2	配当利回り加重平均

出所:S&P・ダウ・ジョーンズ・インデックスのホームページ等をもとに明治安田アセットマネジメント作成。上記は当該指数の概要であり、すべての条件を網羅したものではありません。また今後内容に変更が生じる場合があります。

※1 リバランス時の構成銘柄数は最低40銘柄で、適格性基準を満たす構成銘柄数が40を下回った場合には、7年以上にわたり増配または安定的に配当を維持している銘柄等が配当利回りの高い順に指数に追加されます。

前記がすべての銘柄選定条件ではありません。

※2 基準日(2006年7月31日)を100として、2015年12月22日から算出を開始しています。

- S&P/JPX配当貴族指数(以下「当インデックス」)はS&P Dow Jones Indices LLC(以下「SPDJI」)、株式会社日本取引所グループ(以下「JPX」)および株式会社JPX総研(以下、「JPX総研」)の商品であり、これを利用するライセンスが当社に付与されています。Standard & Poor's®およびS&P®はStandard & Poor's Financial Services LLC(以下「S&P」)の登録商標で、Dow Jones®はDow Jones Trademark Holdings LLC(以下「Dow Jones」)の登録商標であり、これらの商標を利用するライセンスがSPDJIに、特定目的での利用を許諾するサブライセンスが当社にそれぞれ付与されています。JPX®はJPXの登録商標であり、これを利用するライセンスがSPDJIに、特定目的での利用を許諾するサブライセンスが当社に付与されています。TOPIXの指数値及びTOPIXの商標は、JPX総研の知的財産であり、株価指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXの商標に関するすべての権利はJPX総研が有します。当ファンドは、SPDJI、Dow Jones、S&P またはもしくはそれぞれの関連会社、JPX またはJPX総研によって支援、保証、販売、または販売促進されているものではなく、これら関係者のいずれも、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、当インデックスの誤り、欠落、または中断に対して一切の責任も負いません。

投資リスク

■ 基準価額の変動要因

当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、価格変動の影響を受け、基準価額は変動します。これらの運用により信託財産に生じた運用成果(損益)はすべて投資者の皆さまに帰属します。

したがって、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により投資元本を割り込み、損失を被ることがあります。

投資信託は預貯金と異なります。

なお、ファンドが有する主なリスクは、以下の通りです。

<主な変動要因>

株価変動リスク	株式の価格は、政治・経済情勢、金融情勢・金利変動等および発行体の企業の事業活動や財務状況等の影響を受けて変動します。保有する株式価格の下落は、ファンドの基準価額を下げる要因となります。
流動性リスク	株式を売買しようとする際、需要または供給が少ないため、希望する時期に、希望する価格で、希望する数量を売買できなくなることがあります。ファンドが保有する資産の市場における流動性が低くなった場合、売却が困難となり、当該資産の本来的な価値より大幅に低い価格で売却せざるを得ず、ファンドの基準価額を下げる要因となります。
信用リスク	投資している有価証券等の発行体において、利払いや償還金の支払い遅延等の債務不履行が起こる可能性があります。 また、有価証券への投資等ファンドに関する取引において、取引の相手方の業績悪化や倒産等による契約不履行が起こる可能性があります。

※ 基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

投資リスク

■ その他の留意点

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要がある場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価額で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止となる可能性、換金代金の支払いが遅延する可能性があります。
- 資金動向、市況動向等によっては、投資方針に沿う運用ができない場合があります。
- 収益分配は、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。））を超えて行われる場合があるため、分配水準は必ずしも当該計算期間中の収益率を示すものではありません。

投資者の個別元本（追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本）の状況により、分配金額の全部または一部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。

分配金は純資産から支払われるため、分配金支払いに伴う純資産の減少により基準価額が下落する要因となります。当該計算期間中の運用収益を超える分配を行う場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べ下落することとなります。

手続・手数料等

■ お申込みメモ

購 入 単 位	販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社へお問い合わせください。
購 入 価 額	購入申込受付日の基準価額とします。 （基準価額は1万口当たりで表示しています。以下同じ。） ※基準価額は、販売会社または委託会社へお問い合わせください。
購 入 代 金	販売会社が指定する期日までにお支払いください。
換 金 単 位	販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社へお問い合わせください。
換 金 価 額	換金申込受付日の基準価額とします。
換 金 代 金	原則として、換金申込受付日から起算して4営業日目から受益者に支払います。
申込締切時間	原則として、販売会社の営業日の午後3時までに販売会社が受付けた分を当日の申込みとします。 ※2024年11月5日以降、原則として、申込の受付は販売会社の営業日の午後3時30分までとなる予定です。なお、販売会社によっては受付時間が異なる場合がありますので、詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購 入 ・ 換 金 申 込 不 可 日	—
換 金 制 限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金の申込みには制限を設ける場合があります。
購 入 ・ 換 金 申 込 受 付 の 中 止 及 び 取 消 し	金融商品取引所等における取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた申込みの受付を取消すことがあります。

手続・手数料等

信 託 期 間	2018年6月26日から2024年10月30日まで（繰上償還）
繰 上 償 還	受益権の口数が10億口を下回ることとなったとき、またはこの信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、あるいはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。
決 算 日	6月5日(休業日の場合は翌営業日)
収 益 分 配	年1回決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。 ※当ファンドには、「分配金受取りコース」および「分配金再投資コース」があります。なお、お取り扱い可能なコースおよびコース名については異なる場合がありますので、販売会社へお問合わせください。
信託金の限度額	5,000億円
公 告	原則、電子公告により行い、ホームページに掲載します。 https://www.myam.co.jp/
運 用 報 告 書	決算時および償還時に作成のうえ、交付運用報告書は、販売会社を通じて信託財産にかかる知れている受益者に交付します。
課 税 関 係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。 配当控除の適用が可能です。益金不算入制度の適用はありません。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度(NISA)の適用対象となります。 ※当ファンドは、 NISAの対象外 です。詳しくは、販売会社へお問合わせください。 なお、税法が改正された場合には、上記の内容が変更されることがあります。

手続・手数料等

■ ファンドの費用・税金

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に、 3.3%(税抜3.0%) を上限として販売会社が定める率を乗じて得た額とします。詳細については、お申込みの各販売会社までお問合わせください。 ※購入時手数料は、購入時の商品説明、事務手続き等の対価として販売会社にお支払いいただきます。
信託財産留保額	ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの純資産総額に対し、 年1.408%(税抜1.28%) の率を乗じて得た額がファンドの計算期間を通じて毎日計上され、ファンドの日々の基準価額に反映されます。なお、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日(該当日が休業日の場合は翌営業日)および毎計算期末または信託終了のとき、信託財産中から支払われます。		
	<内訳>		
	配分	料率(年率)	
	委託会社	0.66%(税抜0.6%)	
	販売会社	0.715%(税抜0.65%)	
運用管理費用 (信託報酬)	受託会社	0.033%(税抜0.03%)	
	合計	1.408%(税抜1.28%)	
	<内容>		
	支払い先	役務の内容	
	委託会社	ファンドの運用、基準価額の算出、法定書類(目論見書、運用報告書、有価証券報告書・届出書等)の作成・印刷・交付および届出等にかかる費用の対価	
運用管理費用 (信託報酬)	販売会社	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価	
	受託会社	ファンド財産の管理、委託会社からの指図の実行等の対価	
	合計	運用管理費用(信託報酬) ＝運用期間中の日々の基準価額×信託報酬率	
	その他の費用・手数料	信託財産の監査にかかる費用(監査費用)として監査法人に年0.0055%(税抜0.005%)を支払う他、有価証券等の売買の際に売買仲介人に支払う売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、その他信託事務の処理に要する費用等がある場合には、信託財産でご負担いただきます。	
		※その他の費用については、運用状況等により変動しますので、事前に料率、上限額等を表示することができません。また、監査費用は監査法人等によって見直され、変更される場合があります。	

※当該手数料等の合計額については、投資者の皆さまの保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

手続・手数料等

ファンドの税金

- ・税金は表に記載の時期に適用されます。
- ・以下の表は、個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。

時 期	項 目	税 金
分配時	所得税及び 地方税	配当所得として課税します。 普通分配金に対して……………20.315%
換金(解約)時 及び償還時	所得税及び 地方税	譲渡所得として課税します。 換金(解約)時及び償還時の差益(譲渡益)に対して…20.315%

※外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※受益者が確定拠出年金法に規定する資産管理機関および国民年金基金連合会等の場合は、所得税および地方税がかかりません。また、確定拠出年金制度の加入者については、確定拠出年金の積立金の運用にかかる税制が適用されます。

※法人の場合については上記とは異なります。

※税法が改正された場合等には、上記の内容が変更されることがあります。税金の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めいたします。

明治安田クオリティ日本株オープン

【委託会社その他の関係法人の概要】

- 委託会社（委託者） 明治安田アセットマネジメント株式会社
ファンドの運用の指図等を行います。
- 受託会社（受託者） 株式会社りそな銀行
ファンドの財産の保管および管理等を行います。
- 販売会社 以下の【販売会社一覧】をご覧ください。

【販売会社一覧】

■お申込み・投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。

販売会社名	登録番号	加入協会				備考
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商品取引業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	
銀行						
株式会社三菱UFJ銀行（委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社） （インターネットトレードのみ）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第5号	○		○	○
証券会社						
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2336号	○	○	○	○

投資信託ご購入時の注意事項

- ファンドの取得のお申込みを行う場合には投資信託説明書(交付目論見書)を販売会社よりお渡しいたしますので、必ず投資信託説明書(交付目論見書)で内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。
- 投資信託の信託財産に生じた利益および損失はすべて投資家の皆さまに帰属します。
- 投資家の皆さまの投資元本は金融機関の預貯金と異なり保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、元本を割り込むおそれがあります。
- 投資信託への投資にあたっては、投資家の皆さまに、購入時手数料や信託財産留保額のほか、信託財産を通じて間接的に運用管理費用(信託報酬)、監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料等のコストをご負担いただきます。
- 投資信託のお取引に関しては、金融商品取引法第 37 条の 6 の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではなく、また、登録金融機関から購入された投資信託は投資者保護基金の補償対象ではありません。

※当資料ご利用にあたってのご留意事項

- 当資料は、当ファンドの運用状況等をお知らせすることを目的に明治安田アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- 当資料の内容は作成時点のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また、資金動向、市況動向等によっては、投資方針どおりの運用が行えない場合があります。
- 当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績を示したものであり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- 当資料は信頼できると判断した情報等に基づいて作成しておりますが、正確性・完全性を保証するものではありません。

設定・運用 明治安田アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第 405 号

加入協会：一般社団法人投資信託協会／一般社団法人日本投資顧問業協会

フリーダイヤル 0120-565787

(営業日の午前 9:00～午後 5:00)

ホームページアドレス <https://www.myam.co.jp/>